

～ソーシャルメディアやAIで地域活動を見える化～

令和5年地域政策研究センター 地域協働研究【ステージⅡ】採択課題

課題名：自治会を中心とした地域活動のデジタル化

研究代表者：ソフトウェア情報学部 堀川三好

課題提案者：山田町

研究メンバー：佐藤誠也（山田町）、佐藤未奈美（山田町）

技術キーワード：自治会、地域活動、ソーシャルメディア、デジタル化、ICT活用

▼研究の概要（背景・目標）

自治会活動を継続していくためには、ICTを活用した業務の効率化、情報発信やコミュニティ形成を支援しつつ、自治会活動への参加促進や担い手確保を行う必要がある。本研究では、ICT技術を活用することで自治会を中心とした地域活動のデジタル化を行うことが可能かを検証する。



図1 自治会活動支援テンプレート（LINE WORKS）

▼研究の内容（方法・経過）

研究内容は以下の3つに大別される。

- ① SNS（LINE WORKS）を用いた自治会活動支援テンプレートの開発および導入支援
- ② SNS（Instagram）を用いた地域活動の自動収集およびAIを用いた自動分類による地域情報収集・配信アプリの開発および試行
- ③ デジタル人材育成のための小学生向けプログラミング教室の開催



写真1 自治会役員向け説明会 写真2 小学校プログラミング教室

▼研究の成果（結論・考察）

①自治会活動支援テンプレート（図1・写真1）

日常的な連絡や閲覧板のデジタル化や資料共有機能を活用することで、役員の作業負担を減らし、若い世代の参加促進による担い手育成の効果が期待されるが、導入・運用の障壁は高い。

②地域情報収集・配信アプリ（図2）

SNSやAIを用いて、人手を介さずに運営可能なWebアプリの導入・運用が可能である。地域イベントの連動により相乗効果が見込まれる。

③小学生向けプログラミング教室（写真2）

より多くの教育機会を提供すべきである。



図2 地域情報収集・配信アプリのプロトタイプと仕組み

▼おわりに（まとめ・今後の展開）

自治会活動支援のためのICT活用については、先行事例調査や自治会活動支援テンプレート作成はできたものの、本格的な導入・運営には至っていない。学生達の支援を受けながら協働できる自治会を探し、部分導入から徐々に機能拡張して運用ノウハウや課題を明確にしていく予定である。地域活動の可視化については、可視化アプリについては完成しているものの、地域の特徴を時系列で抽出しWebパーソナライズや地域活動を見える化する仕組みとして展開していく予定である。